

令和2年6月産業経済委員会所管事務調査

(令和2年6月18日)

1 1) 新型コロナウイルス感染症に関する市の経済対策に関連して

(調査主任：植木茂)

2) 調査理由（目的）：

新型コロナウイルス感染症による市内の経済的被害に対して市が行った経済対策の効果と市民生活への波及効果を調べる。

3) 調査項目

(1) 効果の検証及び効果について

- ① 効果の検証はいつ頃、どのように行うのか。
- ② 市の行った経済対策による効果はどの程度あると見込んでいたか。

(2) 上越市や飯山市など近隣市との対策内容（事業継続支援のための給付金や協力金など）の異差による住民への影響の有無

- ① 近隣市との対策内容の異差と影響についてどのように考えるか。

(3) 金融機関との連携による制度運用の適性と依頼内容の確認

- ① 産業活性化資金融資事業や就労支援事業の活用状況はどうか。
- ② 市として定期的に金融機関から情報の提供を求めているのか。

(4) 金融事業者からの事業者への融資を円滑にするアプローチについて調べる。

- ① 日本政策金融公庫等による特別貸付及び危機対応業務による資金繰り支援の現状を把握しているか。
- ② 資金繰り支援を円滑にするための対策は考えているか。
- ③ 市税の滞納がある場合、融資が受けられず廃業しかない現状であるが、事業者自体が無くなれば滞納分が不能欠損となる可能性が大きいいため、少しでも業績回復による納税機会を作るため、延滞分の猶予について金融機関に働きかけることはできないか。

(5) 指定管理者の運営状況に伴う市財政への影響の確認

- ① 指定管理者の運営状況についてどうか。
- ② 運営が芳しくない場合、市からの追加支援は行うのか。

2 1) 新型コロナウイルス感染症についての今後の経済回復に必要な施策に関連して
(調査主任：宮崎淳一)

2) 調査理由（目的）

収束する時期が見通せない新型コロナウイルス感染症について、市内の飲食、宿泊業を中心とした今後の経済回復に必要な施策について調べる。

3) 調査項目

(1) 今後必要と思われる施策内容と規模を調べる。

- ① 今後、継続して経済支援対策を行う用意はあるか。
- ② 今後、必要と見込まれる経済支援施策の時期、規模、内容はどうか。
- ③ 宿泊・観光業の回復のため、入湯税を財源とする新しい取り組みについてどのように考えるか。

(2) 市の施策に対する事業者のインセンティブのあり方を調べる。

- ① 市の経済施策である商品券を市内の中小企業(本社が妙高市)に対して市民が積極的に活用してもらうために、どのようなインセンティブが必要と考えるか。
- ② 市内の中小企業(本社が妙高市)に対して、有利な形での商品券の給付(市内宿泊施設限定宿泊券などの用途限定)の対策は考えられないか。

(3) インバウンドの回復に必要な要素を調べる。

- ① 国の渡航制限が緩和された時点で、速やかに妙高市への来市を促す対策は取られているのか。(PRの準備、アクセスの誘導など)
- ② 施設利用者に対し検温など実施にあたり必要な備品の確保はなされるのか。

(4) 県をまたぐ移動の緩和がされた時の対策を調べる。(渡航制限解除前)

- ① 国内向けのプロモーション等の強化、集客に向けた対策(準備等)は取られているのか。

3 1) 道の駅、四季彩館みょうこうの今後の運営及びひだなんとの連携状況について
(調査主任：堀川義徳)

2) 調査理由（目的）

今年オープン予定の新しい施設・組織の運営(予定)状況と既存施設及び運営組織との連携状況を調べる。

3) 調査項目

(1) 農産物直売所の販売に係わる生産者及び出荷量についてはどうか。

(2) 加工所の具体的な品目と販売について

① レストランの運営(予定)についてはどうか。

② 雪室の活用方法についてはどうか。

4 1) 教育体験旅行と農家民泊等の実態と対応策について（調査主任：村越洋一）

2) 調査理由（目的）

教育体験旅行と農家民泊等の実態と対応策を調べる。

3) 調査項目

(1) ハートランド妙高等におけるヴァイオリン製作教室、各種体験教室、体験交流事業の今後の見込みと対応はどうか。

(2) 農業振興施設（長沢、大滝、深山、苗名）の今後の対策についてはどうか。

(3) 農家民泊への影響と対策についてはどうか。

5 1) ガス上下水道事業の官民連携について（調査主任：渡部道宏）

2) 調査理由（目的）

令和元年度の「ガス上下水道事業のあり方検討」の結果に基づき、ガス事業は令和4年度の譲渡を目指して、令和2年度に譲渡先候補の選定などに取り組むとともに、水道事業と下水道事業は、令和4年度の包括委託を目指して、令和2年度に委託先候補の選定などに取り組むとしている。ガス上下水道事業の経済政策の実態と対応策について調べる。

3) 調査項目

(1) 現状での進捗状況や今後の予定などについて調べる。

- ① 官民連携の基本的な考え方はどうか。
- ② 全体のスケジュールはどう考えているか。
- ③ ガス事業は、いつから公営で運営しているのか、なぜ、事業譲渡をするのか。
- ④ ガス事業の民営化では、一般家庭のサービスにどのような影響が想定されるか。
- ⑤ 水道は市民の生命にかかわるライフラインであり、民間会社に委託する際、行政がどのように責任を持つのか。
- ⑥ 包括委託と通常の委託との違いは何か。
- ⑦ 上下水道事業の包括委託をしている事例はあるか。